

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 毎月勤労統計(2015年6月)

発表日: 2015年8月4日(火)

～賃金大幅減少も、悲観はまだ早い～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 高橋 大輝
TEL: 03-5221-4524

(単位: %)

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
		前年比	所定内 前年比	前年比	一般 前年比	パート 前年比	前年比	所定内 前年比	所定外 前年比
2014年	1月	▲ 0.6	▲ 0.5	1.2	0.6	2.7	1.3	0.8	7.3
	2月	▲ 0.5	▲ 0.9	1.2	0.6	2.6	▲ 0.2	▲ 0.6	6.2
	3月	0.3	▲ 0.7	1.2	0.9	2.1	0.4	▲ 0.1	8.7
	4月	0.4	▲ 0.6	1.4	0.6	3.3	▲ 0.8	▲ 1.1	6.7
	5月	0.2	▲ 0.4	1.4	0.7	3.1	▲ 0.9	▲ 1.2	5.3
	6月	0.6	▲ 0.2	1.5	1.0	2.8	0.4	0.3	4.2
	7月	1.9	0.0	1.7	1.1	3.0	0.6	0.5	3.2
	8月	0.6	▲ 0.2	1.7	1.3	2.4	▲ 1.7	▲ 1.8	1.3
	9月	0.4	0.0	1.7	1.1	2.9	0.4	0.4	3.3
	10月	▲ 0.1	▲ 0.2	1.6	1.0	2.8	0.4	0.4	2.0
	11月	▲ 0.2	▲ 0.4	1.6	1.1	2.8	▲ 2.8	▲ 3.0	0.4
	12月	0.9	▲ 0.2	1.7	1.2	2.8	▲ 1.2	▲ 1.2	0.3
2015年	1月	0.6	0.2	2.0	1.1	3.9	0.0	0.0	1.3
	2月	0.1	0.0	2.1	0.8	4.9	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.7
	3月	0.0	0.2	1.9	0.6	4.6	1.5	1.9	▲ 2.4
	4月	0.7	0.4	2.0	1.3	3.8	1.2	1.3	▲ 2.4
	5月	0.7	0.2	2.0	1.4	3.5	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 1.7
	6月	▲ 2.4	0.4	2.1	1.5	3.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 1.7

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は7ヶ月ぶりの減少

厚生労働省から発表された6月毎月勤労統計(速報)によれば、一人当たりの現金給与総額(事業所規模5人以上)は前年比▲2.4%と7ヶ月ぶりの減少となった。減少幅は2009年12月以来の大きさである。主因は特別給与が同▲6.5%と大幅マイナスになったことだ。もっとも、後述するように特別給与は今後の結果を合わせてみる必要があることや所定内給与や所定外給与は改善していることを踏まえると、現時点では名目賃金の基調が大きく変化したとは考えづらく、引き続き緩やかな増加基調にあるとみている。

なお、物価の影響を考慮した実質賃金は、名目賃金の減少を背景に前年比▲2.9%となった。実質賃金の基調をみるために、所定内給与と所定外給与を合わせたきまって支給する給与の実質値をみると、同0.0%と横ばいだった。所定内給与は確報時に下方修正されやすいことを考慮すると、前年比小幅マイナスが見込まれ、実質賃金の足取りはやや鈍いものに留まっているとみられる。

○特別給与は大幅減少だが

6月は夏のボーナスの支給月であり特別給与のウエイトが高く、特別給与の大幅減少が現金給与総額を大きく下押しした。厚生労働省によれば、相対的に夏季賞与額が大きい30人以上の事業所における6月の支給割合が前年よりも低く、5月に前倒し、あるいは7、8月にずれ込んだ可能性があるため、特別給与の動向は6～8月の状況を総合的に判断する必要があるとのことだ。特別給与の水準をみると、冬のボーナスは大半が12月に支給されるが、夏のボーナスは6月と7月に分散する傾向がある。また、2015年1月に調査事業所の抽出替えを行ったことの影響も指摘できる。実際、抽出替えを行った際には支給事業所割合に変化

がみられるなど、抽出替えの影響が大きなものになっている可能性は否定できない。

既に公表されている各種ボーナス調査では前年比増加が示されていたことも踏まえると、6月の特別給与の大幅減少は疑問が残る結果であり、次月以降の結果を合わせて考える必要があろう。

○所定内給与、所定外給与は改善

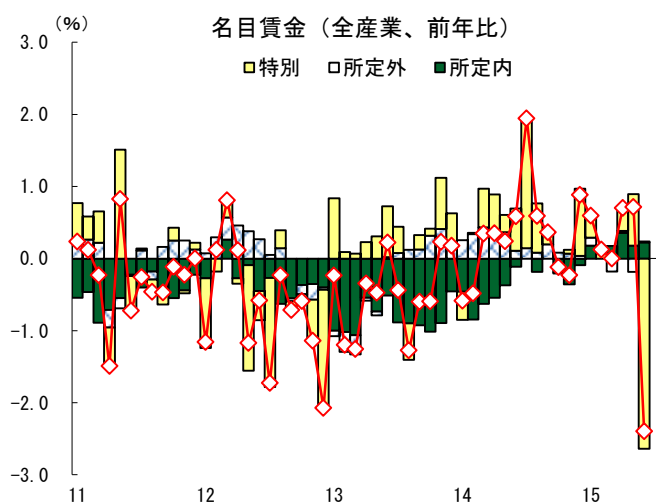
特別給与以外をみると、所定内給与は前年比+0.4%、所定外給与は同▲0.4%となった。現金給与総額は特別給与に大きく振られる結果となったが、名目賃金の根幹となる所定内給与は緩やかな増加基調を維持した。また、所定外給与は4ヶ月連続の減少となったものの、減少幅が縮小した。所定外給与は、確報値で上方修正されやすい傾向にあり、減少傾向に歯止めがかかる兆しが見えたことは明るい材料だろう。所定内給与、所定外給与の結果を踏まえると、名目賃金の基調自体は悪くないものと考えられる。

○雇用者報酬は久々の減少

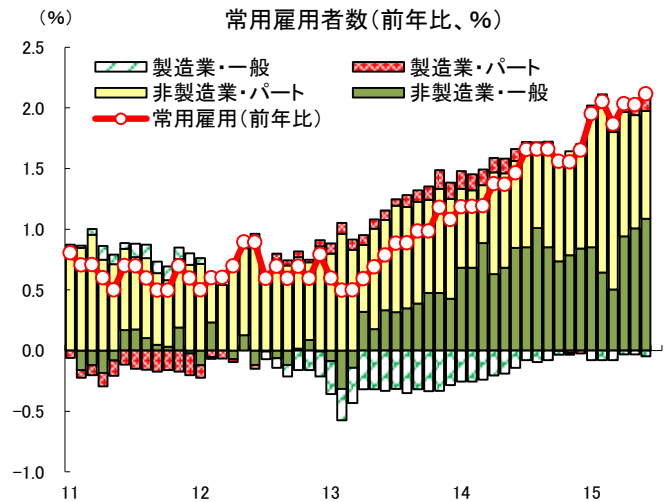
常用雇用者数は前年比+2.1%（一般：同+1.5%、パート：同+3.4%）と増加が続いた。一般労働者、パートタイム労働者ともに堅調な推移となっており、雇用環境は引き続き良好だ。パートタイム比率は、引き続き上昇傾向にあるとみられる。相対的に賃金の低いパートの比率上昇ペースに歯止めがかかれば賃金の後押しとなるため、今後も動向に注目したい。なお、雇用者報酬（一人当たり賃金×常用雇用者数）は賃金の下押し圧力が強く、前年比▲0.3%と22ヶ月ぶりに減少した。もっとも、雇用の増加が下支えとなり、減少幅は小幅なものに留まっている。雇用者報酬は引き続き増加が見込まれ、個人消費の追い風となるだろう。

○所定内給与の増加は今後も続く見込み

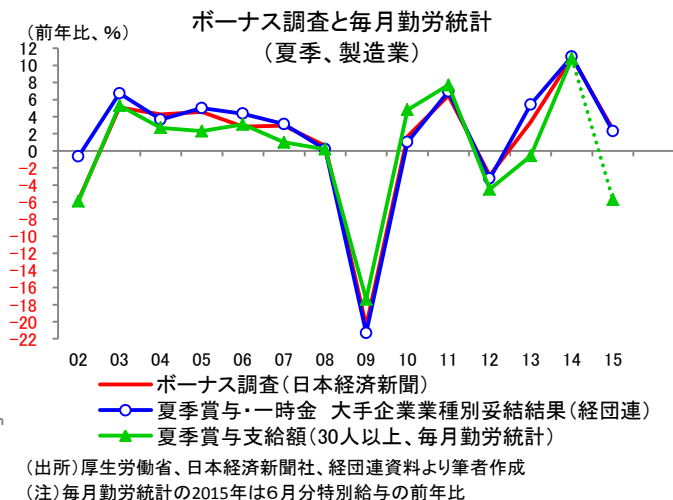
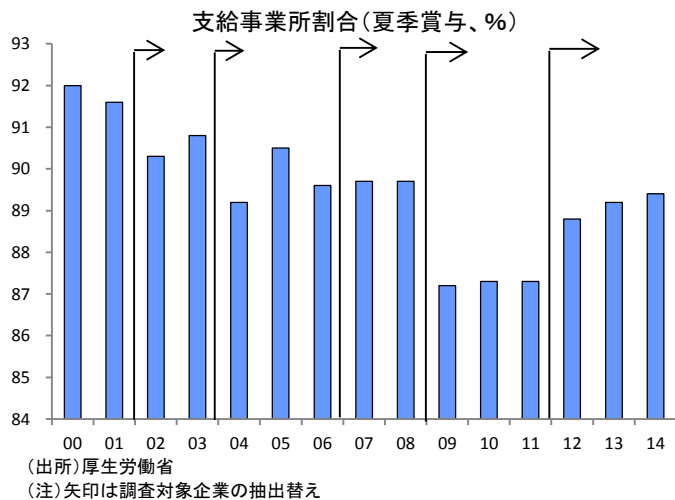
以上のように6月は大幅減少となったが、名目賃金の軸となる所定内給与は緩やかな増加傾向を維持しており、名目賃金は緩やかな改善基調を辿っているものとみられる。先行きについても、所定内給与は緩やかな改善基調が続くとみている。ベアによる押し上げが年度を通じて顕在化する中、労働需給の逼迫が所定内給与の後押しになると見込んでいる。足元の景気減速による影響は懸念されるが、雇用に先行する新規求人数は高水準にあり、企業の手不足感も強いままだ。現時点では雇用環境も良好な状態が続くとみており、先行きの名目賃金は、所定内給与の増加を背景に緩やかな改善基調を辿ると予想している。



(出所) 厚生労働省



(出所) 厚生労働省



○賞与支給事業所割合(%)

事業所規模	年	5月	6月	7月	8月
5人以上	平成26年	2.1	24.3	32.7	10.7
	平成27年	2.2	24.2	-	-
30人以上	平成26年	2.5	41.9	38.6	8.3
	平成27年	3.4	37.7	-	-

(出所)厚生労働省資料より引用